

令和6年度（2024年度）事業報告書

令和6年（2024年）4月1日から令和7年（2025年）3月31日まで

特定非営利活動法人 BHN テレコム支援協議会

1. 事業の成果

2024年元日に発生した能登半島地震を始め、日本各地で地震や豪雨等の自然災害が頻発した。国際情勢に目を転ずれば、ミャンマー軍事クーデター後の混乱やロシアのウクライナ侵攻、イスラエルとハマスの軍事衝突等で多くの市民が犠牲となっている状況が今尚続き、人道支援の必要性が日々増している。また、トランプ米大統領が復帰して、世界は先の見通せない不安定な政治経済状況にあるといえる。このような状況下、BHNとしては、役職員やボランティア、関係者の安全を最優先に、ビジョン・ミッションの達成を目指し、各種支援事業や組織運営に取り組んできた。

2024年度は、「ICTを活用し、NGOの立場から、SDGsの達成に向け寄与する」という中長期活動目標のもと、①生活向上のための支援、②緊急時の人道支援、③人を育てる支援の3本柱を中心に事業を展開した。また、全ての事業をSDGsの達成と紐づけて実施するよう心掛けると共に、「事業の質の向上」と「ファンドレイジングの拡大」を車の両輪として捉え、事業推進体制の更なる強化と自己財源の拡大を目指してきた。また、新たな人材の確保にも、最重要課題の一つとして、取り組んできた。

社会開発支援事業は、ミャンマー・エーヤワディ地域案件が、ミャンマーの状況悪化に伴い、プロジェクトの完了が来年度にずれ込むこととなった。現地サイドや関係諸機関との情報共有を密にして、最新状況の把握とリスク分析を適切に行い、BHNスタッフや関係者の安全を第一に適切にプロジェクトを推進した。APT案件については、ミクロネシア医療ICT案件とスリランカスマートヴィレッジ事業がコロナ禍を経て漸く完了したが、新規案件獲得には至らなかった。国内事業に関しては、現地事務所が連携して国内災害ICT支援活動拠点ネットワーク事業を推進し、台東区との協働事業も予定通り年度内に終了することができた。緊急人道支援事業は、BHN北陸事務所が中心となって、能登半島地震被災者支援事業を推進し、ポイント寄付に加えて、赤い羽根とジャパン・プラットフォーム（JPF）の助成金を獲得することができた。今後の自然災害等の発生に備え、JPFや他機関・団体との情報収集・交換も定期的実施した。人材育成支援事業は、BHN人材育成プログラムは第25回後期研修を日本にて対面形式で開催し、第26回前期研修をマレーシア・マルチメディア大学（MMU）の協力の下、オンラインにて実施した。APT研修は日本での対面型研修を実施した。桑原基金寄付講座は、電通大での前期・後期講座をそれぞれ滞りなく終了した。桑原基金奨学金は、第二期研修生が全課程を終了して9月に帰国し、第三期研修生は10月より日本での留学生生活を順調に送っている。ただ、第四期研修候補生は残念ながら一橋大学ビジネススクール（HUB）を不合格となってしまった。

組織運営に関しては、BHN内部のDX推進と情報セキュリティ対策に重点的に取り組んだ。尚、認定NPO法人格更新については、一部認定基準未達のため、更新を諦めざるを得なかった。このため、2月27日よりBHNは一般のNPO法人となり、寄付金控除の対象から外れることとなった。また、収支改善及び働き方改革の一環として、BHN本部事務所の縮小・移転にも着手し、まずは2025年5月からの現事務所スペース半減化を推進した。

2024年度決算は、ミャンマー案件の来期への延伸や、一般寄付金の減少等の影響もあり、経常収益347,078千円（予算比65%）、経常費用366,389千円（予算比70%）、当期経常増減額-19,311千円（予算比-30,085千円）、税引後当期正味財産増減額-19,481千円（予算比-30,184,891千円）と、

大変厳しいものとなった。尚、2期連続で多額の赤字決算となったため、上述の事務所縮小・移転や役員報酬の支給停止を手始めに、収支改善に向け一層取り組むこととした。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

I. 生活向上のための支援（社会開発支援事業）

A. 海外案件

1. ミャンマー・エーヤワディ地方域ラブッタ郡の防災支援及び保健衛生意識向上事業

- ・ 本件の事業地をラカイン州から外務省の承認を得て比較的安全なエーヤワディ地方域ラブッタ郡に2024年9月に事業地変更したにも関わらず、同地方域の州都であるパティン市に反政府軍が近づく可能性があり、地方域政府からの当事業許可手続きが未だに滞っている状況にある。更に、2025年3月28日にミャンマーを襲った大地震の影響で、同地方域政府もその対応に追われ、本案件の事業許可にまで手が回らない状況でもある。
- ・ このような状況下、本件の事業期間を更に延長する事も含めて、今後の事業を進めていきたい。外務省及び現地日本大使館とも情報共有を密接に行いながら、まずは同地方域政府から事業許可が取得できるよう、関係機関との交渉に注力する。

2. APT（Asia-Pacific Telecommunity：アジア・太平洋電気通信共同体）社会開発支援事業

APT-C2 スリランカ：スマートヴィレッジ

- ・ 本件は、2020年度APT-C2案件として採択された「Pilot Project for Creation of Sensor-based Smart Village with Disaster Resilient Distributed Area Communication Network（総予算：US\$159,384）」で、COVID-19やスリランカの経済的混乱等でプロジェクト進捗が難しい状況が続いた。
- ・ 2024年8月に検証試験を完了させ、10月中旬に機器の出荷を完了した。11月と1月にBHN担当者がスリランカに出張して機器設置と運用指導を実施してシステムの動作確認を完了した。2月28日には現地においてプロジェクト完了と機器譲渡のセレモニーを実施した。APTへの完了報告書の提出をもって全て完了となる。

APT-C2 ミクロネシア連邦：医療 ICT

- ・ 本事業は、携帯型胎児モニターiCTGをポンペイ州の村の診療所5ヶ所に設置して妊婦、胎児の状態をポンペイ州立病院の医師が診断できるようにするパイロット事業である。日本側は香川大学、メロディ・インターナショナル社、小松市民病院及びBHNで、ミクロネシア連邦側は、ポンペイ州保健局、運輸通信インフラ省である。
- ・ 2024年2月のキックオフを契機にプロジェクトを開始し、6月のFSM専門家受け入れ、7月、12月の日本の専門家派遣を経て、ポンペイ州の州立病院、村の診療所に合計12セットのiCTGの導入を完了した。現地関係者による運用も開始された。2025年4月にはAPTに事業完了報告書、会計報告書を提出し、事業を無事完了する。

APT 社会開発新規事業開拓

- ・ 9月7日にAPTに対して、インドネシアでの医療ICT調査事業（APT-C1）を提案したが、残念ながら採択されなかった。
- ・ ミクロネシア出張や香川大学とのJICA（国際協力機構）課題別研修等で入手した情報を基に、東南アジア及び島しょ国での案件形成を目指す。

3. フィリピン教育支援事業

- ・ イフガオ大学との協力・交流 MOU（2023 年 11 月締結）に基づいて、①「BHN 講義ビデオ提供」事業、②「小学生向け算数アプリ」事業を検討した。
- ・ ①は 1 回目の提供を 4 月から開始し、登録者は最終的に 153 名となった。2025 年 2 月にアンケート結果を取り纏めたが評価は概ね良好で、現在 2 回目の提供を準備中である。
- ・ ②は EdTec 企業と連携し、3 月に大学へのプレゼン、5 月に小学校教師にデモンストレーションを実施した。教師の評価は良好だったので現地導入研修を検討する予定だったが企業側の事情等で 2025 年度までの現地導入研修は困難となったため、それまでの間、現地教育機関を含めた持続的プロジェクト体制の構築を検討していくこととした。

4. JICA 課題別研修（2024）

- ・ 香川大学が JICA から受託した遠隔医療に関する課題別研修の実施支援を行った（2025 年 1 月 8 日～22 日）。関東地区の研修実施企画及びアテンドを中心に、香川地域の研修支援も行った。香川大学とは、人件費、交通費等を含む約 60 万円の業務委託契約を締結した。

B. 国内案件

1. 国内災害 ICT 支援活動拠点ネットワーク事業

- ・ 本事業は、2019 年度より、既設現地事務所（宮城、熊本、広島）の事業継続及び近接地域で発生する新しい国内災害への即応体制の維持、地域ごとに特徴ある支援事業で獲得した経験・ノウハウのデジタル資料化、既得設備を利活用し南海トラフ巨大地震及び首都直下地震等に備える広域災害後方支援機能の整備等を目的として、BHN 自主事業として開始・継続している。
- ・ 2024 年度は、熊本地震、西日本豪雨、令和 2 年 7 月豪雨等の被災地から届いた ICT 活用型被災者支援継続要請に積極的に応えた。能登半島地震等に対処する北陸事務所を支えるため、広島事務所がまとめ役となって「広域災害後方支援活動」を実施した。2024 年末までに、仮設住宅団地集会所 12 ヶ所の BHN パソコンコーナーに配備する機器整備・発送業務を実施した。

2. 災害時、台東区内の被災者へ適切な情報を提供するための実践訓練事業

- ・ 令和 6 年度の台東区協働事業として採択された本事業では、区の職員を始め、区内の外国籍や障がいのある方、町内会やマンション自治会の防災担当者を対象に、災害時の情報の受け取り方と発信、そして災害情報マネジメントについて、区内の NPO や企業の方も交え、専門家と共に計 5 回のワークショップを実施した。また、放送機材を用いて電波伝搬調査も行った。
- ・ 参加者は「やさしい日本語」を使うことで区の防災アプリの内容がより正しく自動翻訳されること、NPO や町内会等も障がい者や外国籍の住民にわかり易く情報を伝えられることや、日々の地域内での連携が災害時の情報伝達にも役立つこと等を学んだ。最終回では災害情報の原稿を作成し、マイクの前で情報を伝える練習も行い、予定していた事業は全て無事終了した。

II. 緊急時の人道支援（緊急人道支援事業）

1. 令和 6 年能登半島地震被災者支援事業

- ・ 2024 年 1 月に発生した能登半島地震に関して、NTT 北陸電友会の協力を得て、4 月に BHN 北陸事務所を開設し、広島事務所がまとめ役となって、広域災害後方支援活動を継続している。
- ・ 北陸事務所では、6 月より石川県内に建設された大規模仮設住宅団地・集会所 11 ヶ所に BHN パソコンコーナーの開設作業を進め、9 月末に完了した。9 月 20 日に発生した奥能登豪雨被災地、輪島市町野町からの増設要望に応え、2025 年 2 月末には 12 ヶ所に増設した。ICT を活用した被災地のコミュニティ活動の円滑化・活性化を目指した取り組みを開始した。

- ・ 10月31日に赤い羽根・ボラサボ・令和6年能登半島地震第5回中長期助成事業として採択され、新規調達できたパソコン12台及び中型カラープリンターへの機能整備作業を実施した。

III. 人を育てる支援（人材育成支援事業）

1. BHN 人材育成プログラム

- ・ 第25回後期研修を2024年10月4日～18日に海外産業人材育成協会で行った（参加者は9ヶ国10名）。研修員は豊富な研修内容と様々な体験、研修員同士の相互理解に満足していた。
- ・ 2025年2月9日～16日、古野間前PMと片上PMがマレーシア・マルチメディア大学（MMU）、バングラデシュテレコム（BTCL）、スリランカテレコム（SLT）を訪問した。MMUでは研修内容を擦り合わせ、BTCLとSLTでは関係強化を確認し、研修員OB・OGとの交流会も実施した。出張後、[REDACTED]がBTCL社長に就任したとの吉報を受けた。
- ・ 第26回前期研修をMMUに委託しオンライン方式で2月28日～3月24日に実施した（参加者は8ヶ国9名）。今回の研修員は全員英語が堪能でITリテラシーが高かった。

2. APT-J4 研修

- ・ 本事業は、アジア太平洋地域におけるICT分野の中核人材の育成とICT活用を通じた社会経済課題の解決を目標とし、2024年度は下記を骨子とする研修企画案をAPTへ提案し採択された。
- ① アジア太平洋地域諸国におけるSDGsの達成、都市部－地方の情報格差解消等諸課題に効率的に対処するため最新のICT活用方策に関する講義の実施。
- ② ICTの普及・デジタル化がもたらす社会経済へのインパクトに関する専門的講義を採り入れ。
- ・ BHNは上記2項目を反映した教程に基づき2月26日～3月6日の間にAPTが決定した11名の研修生に対して、講義、施設見学などのプログラムを実施した。研修生は全員が最終報告書を提出し修了証が授与された。その後APTに実施最終報告を行い今年度の研修活動を完了した。

3. BHN 桑原基金寄付講座

- ・ 本講座は2023年度で当初計画していた5年間を終了したが、電気通信大学において国際交流の実績として高く評価され、また受講生からも好評、且つ、コロナ禍の影響で予算的に余裕が出たことから、2024年度から2026年度まで新たに3年間延長することとなった。
- ・ 2024年度は、年度前半に「SDGsを支える情報通信論」、後半に「国際科学技術コミュニケーション論」と題した講座を対面とオンラインのハイブリッド方式で実施した。受講生数は前期31名（内留学生12名）、後期14名（同13名）であった。

4. BHN 桑原基金奨学制度

- ・ カンボジアからの第四期奨学生と定期的に面談を行っているが、2024年12月5日の面談では[REDACTED]も同席し、記念品を贈ると共に激励をした。同奨学生は、政策研究大学院大学（GRIPS）で順調に勉学に励んでいる。
- ・ 第五期奨学生の募集を行い、2名（フィリピン、スリランカ）をBHNの奨学生として選定した。両氏は一橋大学ビジネススクール（HUB）を希望したが、残念ながら不合格となった。
- ・ 第四期で選定したBTCLの奨学生2名がGRIPSに合格したにも関わらず留学中の給与が支給されないため留学を断念したことを踏まえ、BTCL会長、社長に面会し、有意義な留学が可能になるよう給与支給の改善を申し入れ、その後、留学中の給与支給が承認されたとの報告があった。

IV. 事業の質の向上

1. 事業推進ユニット

- ・ 当初検討していた国内外の新規事業の立ち上げは諸事情により見送ることとなったが、BHNに対してコミュニティ放送やイベント放送等に関する相談や依頼は引き続き寄せられており、それらに対し個別相談に応じたり、技術的サポートを行ったりした。川崎市で行われた「こどものまちミニカワサキ」では「こどもラジオ局」体験の提供も行った。
- ・ 今年度は台東区協働事業に参加した台東区内の住民から災害時に役立つ情報発信等について個別相談が複数件あり、事業推進ユニットで継続的にサポートを続けてきた。
- ・ 事業の質の向上に向け、今年度も新しい活動者を中心に人道支援事業を行うにあたって必須とされているスフィア研修への参加の呼びかけを行い、派遣を行った。

(2) その他事業

- ・ 当該年度は実施なし。

3. 業務運営に関する事項

1. 総会・理事会

- ・ 1回の総会と4回の理事会を開催した。詳細は以下の通り。

総会・理事会	開催日	承認議案
第107回理事会	2024年6月14日	①総会提出議案
第26回総会	2024年6月21日	①2023年度事業報告・決算報告
第108回理事会	2024年9月20日	①2024年度事業報告（4月～8月）・収支見込み、②役員人事、③参与の委嘱
第109回理事会	2024年12月20日	①2024年度事業報告（9月～11月）・収支見込み、②コンプライアンス規程の改正
第110回理事会	2025年3月21日	①2024年度事業報告（12月～2月）・収支見込み、②2025年度事業計画・収支予算、③役員人事、④参与の委嘱、⑤「役員報酬の支給について」の改正

2. 組織運営

- ・ 日本ITU協会賞（功績賞）を[]が受賞した。
- ・ 一部認定基準未達のため、2025年2月27日よりBHNは認定NPO法人ではなくなり一般NPO法人となった。このため、寄付金控除の対象から外れることとなり、N連一般管理費も最大で10%となる見込み。今後事業運営の改善を図ることにより、認定再取得に向けて努力する。
- ・ BHN内部のDX推進と情報セキュリティ対策に重点的に取り組んだ。また、収支改善及び働き方改革の一環として、事務所の縮小・移転を進めることとした。
- ・ 2025年3月末現在、個人会員は正会員113名、賛助会員37名、法人会員は正会員36社、賛助会員6社となっている。

3. コンプライアンス推進

- ・ 2024年4月5日に外部専門家を講師として研修会を開催し、本部所属の理事等15名が受講した。その後、活動者が随時勉強できるように本研修会のビデオをTeamsに掲載し、国内メンバー56名が視聴して活動中のメンバー全員の研修を完了した。
- ・ コンプライアンス委員会を計5回開催し、諸課題の確認及び施策を進めた。
- ・ 2024年9月20日理事会にて、コンプライアンス推進状況について中間報告を行った。

- ・ 外部委託している相談窓口に1件相談があり、窓口となっている弁護士経由で相談者に対応し、円満解決した。
4. 財務基盤強化・ファンドレイジング
- ・ NTTグループ企業より、ポイント制度を利用した多額のポイント寄付をいただいた。BHNの活動全般と特定プロジェクトのために大切にに使わせていただく。尚、NTT 東日本フレッツ光メンバーズクラブ、CLUB NTT-West 終了に伴い、同ポイント寄付は今年度が最後となった。
 - ・ NTT ドコモ社より、多くの人に寄付をしていただくためドコモの Web サイト内にある d ポイント寄付の Web ページを刷新することになり、更新作業の協力依頼を受けた。掲載内容の提案や写真の提供等を行い、2025 年 3 月 27 日に新しい Web ページが公開された。
 - ・ NTT コミュニケーションズ社より多額の特定寄付金をいただいた。BHN 人材育成プログラムのために大切にに使わせていただく。
5. 安全管理・危機管理
- ・ 新規活動者向けの説明会やスタッフの外部研修への派遣、組織内危機管理対応研修の実施を通して組織内での安全管理に対する方針の周知徹底を図ると共に、2025 年 1 月 10 日には組織全体で Teams を活用した危機管理演習を実施して、BHN の安全管理・危機管理対応能力の向上を図った。安全管理は日常の事業活動の中での意識と小さな積み重ねが重要であり、マニュアルの整備や研修・演習等で組織文化として根付きつつあるので、更なる向上を図っていく。
 - ・ 事業活動の一助となるよう、NGO 安全管理イニシアティブ (JaNISS) への参加や事業地の大使館や他の NGO との情報交換、日本エマージェンシーアシスタンス社 (EAI) 等から安全情報を取得し、組織内で共有した。
6. 広報・啓発活動
- ・ 継続的な活動として、ウェブサイトやメールマガジン、SNS 等での活動レポートとお知らせの掲載及び情報発信 (適宜)、クロスロードの発行 (5 月、12 月)、通信興業新聞「BHN 会員レポート」掲載 (毎月)、グローバルフェスタ JAPAN2024 への出展 (9 月 28 日～29 日)、毎日新聞の寄付月間の企画広告への参加 (11 月 29 日、2025 年 1 月 3 日)、台東区地域活動団体パネル展への出展 (2 月 6 日～17 日)、PR TIMES 社の企画広告『April Dream』への参加 (4 月 1 日～15 日)、等を実施した。
 - ・ 関西事務所では、「第 16 回 講演会・写真展」を 11 月 1 日～15 日まで WEB 方式で開催した。また、2025 年 2 月には「第 32 回ワン・ワールド・フェスティバル」にブース出展した。

以上

決 算 報 告 書

第 25期

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

特定非営利活動法人BHNテレコム支援協議会

東京都台東区上野5-24-11
NTT上野ビル

活動計算書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人BHNテレコム支援協議会

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

【経常収益】

【受取会費】

正会員会費

36,652,000

賛助会員会費

622,000

37,274,000

【受取寄付金】

受取寄付金

1,355,661

受取一般寄付金

4,103,091

受取特定目的寄付金

9,205,021

受取特定目的寄附

5,359,481

20,023,254

【受取助成金等】

受取助成金

2,960,000

受取補助金

236,212,329

239,172,329

【事業収益】

受託事業収益

50,010,244

【その他収益】

受取利息

68,134

雑収益

28,218

為替差益

501,376

597,728

経常収益計

347,077,555

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

給料手当(事業)

26,369,519

賞与(事業)

3,435,440

現地補助給料(事業)

13,584,819

法定福利費(事業)

609,265

通勤費(事業)

328,400

福利厚生費(事業)

12,551

人件費計

44,339,994

(その他経費)

業務委託費(事業)

2,063,109

支払報酬(事業)

2,423,573

諸謝金(事業)

756,855

印刷製本費(事業)

126

会議費(事業)

132,815

旅費交通費(事業)

18,549,573

通信運搬費(事業)

3,072,613

消耗品費(事業)

5,465,497

修繕費(事業)

58,497

水道光熱費(事業)

242,443

支援用機材費(事業)

200,523,763

賃借料(事業)

2,730,570

保険料(事業)

909,746

租税公課(事業)

460,172

研修費(事業)

22,593,394

支払手数料(事業)

1,733,298

支払寄付金(事業)

7,000,000

雑費(事業)

828,036

為替差損(事業)

2,506,869

その他経費計

272,050,949

事業費計

316,390,943

活動計算書

【税込】(単位:円)

特定非営利活動法人BHNテレコム支援協議会

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

【管理費】

(人件費)

役員 報酬(管理)	1,200,000
給料 手当(管理)	17,556,320
賞与(管理)	3,473,760
法定福利費(管理)	3,110,643
退職給付費用(管理)	359,862
通勤 費(管理)	210,820
福利厚生費(管理)	63,815
人件費計	25,975,220

(その他経費)

支払報酬(管理)	847,000
会議 費(管理)	10,244
諸謝金(管理)	10,000
旅費交通費(管理)	527,500
通信運搬費(管理)	1,001,006
消耗品 費(管理)	961,362
水道光熱費(管理)	88,152
賃 借 料(管理)	10,297,884
広告活動費(管理)	953,094
新聞図書費(管理)	43,550
保 險 料(管理)	47,577
諸 会 費(管理)	1,781,580
租税 公課(管理)	1,000
支払手数料(管理)	1,605,262
業務委託費(管理)	5,373,406
雑 費(管理)	186,667
為替差損(管理)	287,111
その他経費計	24,022,395

管理費 計

49,997,615

経常費用 計

366,388,558

当期経常増減額

△ 19,311,003

【経常外収益】

経常外収益 計

0

【経常外費用】

過年度損益修正損

99,600

経常外費用 計

99,600

税引前当期正味財産増減額

△ 19,410,603

法人税、住民税及び事業税

70,000

当期正味財産増減額

△ 19,480,603

前期繰越正味財産額

226,050,010

次期繰越正味財産額

206,569,407

貸借対照表

特定非営利活動法人BHNテレコム支援協議会
全事業所

[税込] (単位: 円)
2025年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現金

72,606,997

普通預金

524,390,255

ゆうちょ銀行

3,951,517

現金・預金 計

600,948,769

(売上債権)

未収入金

22,119,903

売上債権 計

22,119,903

(その他流動資産)

前払費用

1,450,037

仮払金

529,850

その他流動資産 計

1,979,887

流動資産合計

625,048,559

【固定資産】

(無形固定資産)

電話加入権

140,000

特定資産

51,488,365

無形固定資産 計

51,628,365

固定資産合計

51,628,365

資産合計

676,676,924

《負債の部》

【流動負債】

未払金

7,867,810

前受金

424,149,162

預り金

36,141,850

未払法人税等

70,000

流動負債合計

468,228,822

【固定負債】

退職給付引当金

1,878,695

固定負債合計

1,878,695

負債合計

470,107,517

《正味財産の部》

前期繰越正味財産

226,050,010

当期正味財産増減額

△ 19,480,603

正味財産合計

206,569,407

負債及び正味財産合計

676,676,924

財務諸表の注記

特定非営利活動法人BHNテレコム支援協議会

2025年 3月31日 現在

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 固定資産の償却方法

固定資産の償却方法は、定額法によっています。

(2). 引当金の計上基準

退職給付引当金:従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給与債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(3). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込金額で計算しています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は別紙のとおりです。

3. 使途が制約された寄附金等の内訳

【使途等が制約された寄附等の内訳】

使途等が制約された寄附等（寄附金・助成金・補助金）の内訳は以下の通りです。

当法人の一般正味財産は206,569,407円ですが、そのうち81,865,625円は国内災害ICT支援活動やBHN桑原基金寄附講座・奨学金制度他で使用される財産です。また固定資産として140,000円の電話加入権があります。

結果、使途が制約されていない一般正味財産は124,563,782円です。

[税込] (単位: 円)

内容	期首残高	当期受入額	当期減少額	期末残高	備考
国内災害ICT支援活動拠点ネットワーク事業	22,244,959	9,205,021	6,703,642	24,746,338	期首残高に令和2年7月豪雨被災者支援事業の前年度期末残高901,120円を合算しております。
令和6年能登半島地震被災者支援事業	0	2,960,000	2,960,000	0	中央共同募金会からの助成金です。
緊急初動支援事業	5,130,922	500,000	0	5,630,922	受取会費から500,000円振替
BHN人材育成事業	0	5,000,000	5,000,000	0	
ミャンマー防災支援事業(9次)	0	17,532,370	17,532,370	0	当期受入額48,498,324円との差額30,965,954円は前受金に計上しております。
ミャンマー紛争被害者支援事業(N連6期)	0	158,532,599	158,532,599	0	外務省からの補助金の総額は303,454,162円、寄付金の総額は33,211円、当期受入額303,487,373円との差額144,954,774円は前受金に計上しております。
ミャンマー紛争被害者支援事業(N連7期)	0	268,831	268,831	0	当期受入額114,598,187円と差額114,329,356円は前受金に計上しております。
ミャンマー避難民キャンプ(タイ国ターク県)	0	59,527,855	59,527,855	0	当期受入額94,948,184円との差額35,420,329円は外務省へ返金予定により預り金に計上しております。
ミャンマー避難民食糧支援(タイ国ターク県)	0	383,885	383,885	0	当期受入額128,177,052円と差額127,793,167円は前受金に計上しております。
APTフィリピン教育支援事業		150,000	150,000	0	
事業推進ユニット	0	6,270	6,270	0	
BHN桑原基金寄附講座・奨学金制度事業	63,602,825	0	12,114,460	51,488,365	当期事業費を特定資産(積立預金・指定)から取り崩しております。
合計	90,978,706	254,066,831	263,179,912	81,865,625	

【固定資産の増減内訳】

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額
電話加入権	140,000	0	0	140,000
合計	140,000	0	0	140,000

事業費の内訳（別紙）

特定非営利活動法人BHNテレコム支援協議会

2025年 3月31日 現在

[税込] (単位: 円)

勘定科目名称	社会開発支援	緊急人道支援	人材育成支援	その他事業	事業部計	管理部門	全事業所
正会員会費	0	0	0	0	0	36,652,000	36,652,000
法人正会員	0	0	0	0	0	36,100,000	36,100,000
個人正会員	0	0	0	0	0	552,000	552,000
賛助会員会費	0	0	0	0	0	622,000	622,000
法人会員	0	0	0	0	0	426,000	426,000
個人会員	0	0	0	0	0	196,000	196,000
受取会費 計	0	0	0	0	0	37,274,000	37,274,000
受取寄付金	0	0	0	0	0	1,355,661	1,355,661
一般寄附金	0	0	0	0	0	1,313,062	1,313,062
マンスリー	0	0	0	0	0	20,000	20,000
お宝エッセンス	0	0	0	0	0	22,599	22,599
受取一般ポイント寄附	0	0	0	0	0	4,103,091	4,103,091
受取特定目的ポイント	9,205,021	0	0	0	9,205,021	0	9,205,021
受取特定目的寄附	183,211	0	5,000,000	6,270	5,189,481	170,000	5,359,481
受取寄付金 計	9,388,232	0	5,000,000	6,270	14,394,502	5,628,752	20,023,254
受取助成金	0	2,960,000	0	0	2,960,000	0	2,960,000
受取補助金	236,212,329	0	0	0	236,212,329	0	236,212,329
受取助成金等 計	236,212,329	2,960,000	0	0	239,172,329	0	239,172,329
受託事業収益	44,453,244	0	5,557,000	0	50,010,244	0	50,010,244
事業収益 計	44,453,244	0	5,557,000	0	50,010,244	0	50,010,244
受取 利息	6	0	0	0	6	68,128	68,134
雑 収 益	0	0	0	20,000	20,000	8,218	28,218
為替差益	484,157	0	13,000	0	497,157	4,219	501,376
その他収益 計	484,163	0	13,000	20,000	517,163	80,565	597,728
経常収益 計	290,537,968	2,960,000	10,570,000	26,270	304,094,238	42,983,317	347,077,555
人件費(事業)計	38,458,330	1,438,800	3,766,371	676,493	44,339,994	0	44,339,994
その他経費(事業)計	245,430,881	2,763,130	23,603,293	253,645	272,050,949	0	272,050,949
事業費 計	283,889,211	4,201,930	27,369,664	930,138	316,390,943	0	316,390,943
人件費(管理)計	0	0	0	0	0	25,975,220	25,975,220
その他経費(管理)計	0	0	0	0	0	24,022,395	24,022,395
管理費 計	0	0	0	0	0	49,997,615	49,997,615
経常費用 計	283,889,211	4,201,930	27,369,664	930,138	316,390,943	49,997,615	366,388,558
当期経常増減額	6,648,757	-1,241,930	-16,799,664	-903,868	-12,296,705	-7,014,298	-19,311,003
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	99,600	0	99,600	0	99,600
経常外費用 計	0	0	99,600	0	99,600	0	99,600
税引前当期正味財産増減額	6,648,757	-1,241,930	-16,899,264	-903,868	-12,396,305	-7,014,298	-19,410,603
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	70,000	70,000
当期正味財産増減額	6,648,757	-1,241,930	-16,899,264	-903,868	-12,396,305	-7,084,298	-19,480,603
前期繰越正味財産額	57,281,572	-679,011	-26,956,126	-11,752,709	17,893,726	32,996,618	226,050,010
次期繰越正味財産額	63,930,329	-1,920,941	-43,855,390	-12,656,577	5,497,421	25,912,320	206,569,407

財 産 目 録

特定非営利活動法人BHNテレコム支援協議会
全事業所

[税込] (単位: 円)
2025年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金	72,606,997
JPY	(72,527,303)
USD	(79,694)
普通 預金	524,390,255
みずほ/上野本部	(32,732,736)
みずほ/上野・関西事務所	(112,005)
みずほ/新宿中・お宝	(382,051)
みずほ/新宿西・熊本事務所	(300,005)
三菱/新宿中・本部	(55,322,509)
三菱/新宿中央MK6	(199,421,956)
三菱/新宿中央ND8	(40,408,733)
三菱/新宿中央ミコネア	(535,256)
三菱/新宿中JPF能登半島災害支援	(5,463,665)
三菱/新宿中央広島事務所	(744,952)
三菱/新宿中央東松島	(817,401)
三菱/新宿中央	(4,502)
三菱/新宿中央MYTH	(40,060,488)
三菱/新宿中央北陸事務所	(700,000)
三菱/新宿中央MK7	(87,447,687)
三菱/新宿中央MYTH2	(88,708,304)
三菱/新宿中央US\$	(22,716,370)
桑原基金寄付講座	(△ 51,488,365)
ゆうちょ銀行	3,951,517
会費・寄附金	(3,951,517)
現金・預金 計	600,948,769

(売上債権)

未収入金	22,119,903
売上債権 計	22,119,903

(その他流動資産)

前払 費用	1,450,037
仮 払 金	529,850
APTスリ Lanka	(408,283)
立替未精算	(121,567)
その他流動資産 計	1,979,887

流動資産合計

625,048,559

【固定資産】

(無形固定資産)

電話加入権	140,000
特定資産	51,488,365
積立預金(桑原基金) ①	(51,488,365)
無形固定資産 計	51,628,365

固定資産合計

51,628,365

資産合計

676,676,924

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	7,867,810
前 受 金	424,149,162
ミャンマー紛争N連6期	(259,284,130)
APTC2ミャンマー	(642,246)
ミャンマーテラ9次	(30,965,954)
ミャンマー避難民食糧	(127,793,167)
JPF能登	(5,463,665)

財 産 目 録

特定非営利活動法人BHNテレコム支援協議会
全事業所

[税込] (単位: 円)
2025年 3月31日 現在

預 り 金	36,141,850		
給料源泉税	(183,214)		
報酬源泉税	(60,477)		
住民税	(100,600)		
雇用保険	(145,675)		
健康保険料	(84,830)		
厚生年金保険料	(138,165)		
介護保険料	(8,560)		
ミャンマー避難民キャンプ	(35,420,329)		
未払法人税等	70,000		
流動負債合計		468,228,822	
【固定負債】			
退職給付引当金	1,878,695		
固定負債合計		1,878,695	
負債合計			470,107,517
正味財産			206,569,407

令和6年度 年間役員名簿

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人BHNテレコム支援協議会

役名	氏名	就任期間	報酬を受けた期間
理事	赤羽根 靖隆	6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	秋場 仁人	6年4月1日 ～6年9月20日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	有馬 修二	6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	石井 義則	6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	稲生 英男	6年4月1日 ～7年3月31日	6年4月1日 ～7年3月31日
理事	井上 友二	6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	上田 博正	6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	魚部 浩之	6年9月20日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	内山 有紀	6年4月1日 ～6年9月20日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	海野 忍	6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	大島 圭介	7年3月21日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日

理事	奥田 智行		6年4月1日 ～6年9月20日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	垣見 隆夫		6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	片上 勘次		6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	片山 泰祥		6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	小師 隆		6年9月20日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	坂下 大		6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	佐竹 康雄		6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	庄司 哲也		6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	鈴木 克彦		6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	瀧田 浩一		6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	田中 和彦		6年4月1日 ～6年9月20日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	種村 青治		6年4月1日 ～6年9月20日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	土橋 康輔		6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	富野 岳士		6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	富保 諄一郎		6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日

理事	西田 好輝		6年4月1日 ～7年3月21日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	野中 正晴		6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	橋本 明		6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	藤田 聰		6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	保谷 秀雄		6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	星野 真一		6年9月20日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	堀井 道子		6年9月20日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	牧 貞夫		6年4月1日 ～7年3月31日	4年4月1日 ～4年6月10日
理事	緑川 卓		6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	宮川 龍太郎		6年9月20日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	森本 吉彦		6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	山下 俊一		6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	山下 孚		6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	吉岡 義博		6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	吉松 康夫		6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日

理事	吉村 美奈子		6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
監事	平川 芳宏		6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
監事	宮原 克元		6年4月1日 ～7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員のうち10人以上の者の名簿

令和 7 年 3 月 31 日現在

特定非営利活動法人BHNテレコム支援協議会

	氏 名	
1	稲生 英男	
2	海野 忍	
3	富野 岳士	
4	保谷 秀雄	
5	宮原 克元	
6	山下 孚	
7	吉岡 義博	
8	日本電信電話株式会社 代表取締役社長 島田 明	
9	株式会社NTTドコモ 代表取締役社長 前田 義晃	
10	一般社団法人情報通信ネットワ ーク産業協会 会長 森川 博之	